

- 1 年度途中（令和 7 年度中）に指定等があった事業所についても報告が必要です。
 - 2 報告書は、事業所ごと別ファイルで作成してください。
※ 就労継続支援 A 型事業所については、「（作業手順 1）実績表」は雇用型と非雇用型を分けて作成してください。
 - 3 多機能型事業所で複数の対象事業を実施している場合は、事業ごとに作成してください。ただし、生活介護など調査対象外の事業については記載しないでください。主従については、事務所ごとの平均を算出するため、主たる事業所の名前で集約して提出してください。
 - 4 A 型・雇用型の①月額、②時間額、A 型・非雇用型と B 型の月額については、「（作業手順 1）実績表」を作成すると「（作業手順 2）」のシートへ人数、金額等が自動反映されます。
※**入力、算定誤りを防ぐ目的で手入力は不可となっています。**
 - 5 報告の対象となる工賃（賃金）とは、令和 7 年度（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）の工賃、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、事業者が利用者に支払う全てのものが対象です。
 - 6 事業所ごとの平均工賃（賃金）の算出方法
A 型・雇用型の賃金の算定にあたっては、月の途中からの利用開始者及び利用終了者・月途中で入退院した利用者については、算定から除外してください。
- ※ 複数の日中活動に係る障害福祉サービスを利用している者については、算定から除外されませんので、御留意ください。
- 【報告書（作成手順 2）の記載について】
- ① 法人名：法人名を記載してください。
 - ② 法人種別：法人種別で該当する選択タブを選択してください。
（選択タブ）
「社会福祉協議会＝1」
「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）＝2」
「医療法人＝3」
「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）＝4」
「特定非営利活動法（NPO）＝5」
「その他（社団・財団・農協・生協等）＝6」
 - ③ 法人番号：行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）に基づき、国税庁長官に指定された法人番号を記載してください。
 - ④ 事業所名：事業所名を記載してください。
 - ⑤ 事業所番号：事業所番号を記載してください。
 - ⑥ 事業所所在地：事業所所在地を記載してください。（市町村名については、選択タブから選択してください。）
 - ⑦ 電話番号：事業所の電話番号を記載してください。

- ⑧ F A X 番号：事業所の F A X 番号を記載してください。
- ⑨ メールアドレス：メールアドレスを記載してください。
- ⑩ 担当者名：報告書を作成した担当者名を記載してください。
- ⑪ 定員（人）：令和 8 年 3 月 31 日時点の定員を記載してください。
 ※ A 型については、雇用型・非雇用型合わせた定員を記入してください。
- ⑫ 事業所指定・廃止・休止（R 7 年度中）：
 令和 7 年度に新設・廃止・休止した事業所は、該当する選択タブを選択してください。
 （選択タブ）
 「新設（R 7 年度中）」
 「廃止（R 7 年度中）」
 「休止（R 7 年度中）」
- ⑬ 備考：⑫に該当する場合は、備考欄に時点を記載してください。多機能型事業所等に移行した場合はその旨記載してください。
- ⑭ 昨年度未報告：令和 6 年度実績報告が未報告の場合（令和 7 年度以降に新規指定の事業所も含む。）は、○をつけてください。報告したかどうか不明な場合は、「不明」としてください。
- ⑮ 作業種別（複数チェック可）：該当する箇所に○をつけてください。
- ⑯ 支払方法：「（作業手順 1）実績表」を作成すると「（作業手順 2）」のシートへ自動反映されます。
- ⑰ 非雇用型の有無（A 型のみ）：
 利用者の中に、非雇用型の利用者がいる場合は、○をつけてください。
- ⑰ 就労支援事業収入：生産活動に係る収入の金額を記載してください。
 経費は差し引かない額を記載してください。
- ⑱⑲⑳ 農福連携・林福連携・水福連携の取組：
 農福連携（林福連携・水福連携以外）・林福連携・水福連携（以下、農福連携等）に取り組んでいる場合には、「している」に○をつけてください。
 令和 7 年度から新たに農福連携等に取り組みはじめた場合、「令和 7 年度から新規実施」に○をつけてください。
 「している」に○がついている場合、全体の就労支援事業収入のうち農福連携等に係る就労支援事業収入の割合（％）を記載してください。
 （収入の割合＝農福連携等に関する収入額／就労支援事業収入）
 ※ ⑮において、「農（林・水・畜）産物生産・加工」又は「役務の提供（農作業や農産物の箱詰め等、農（林・水・畜産）業に関連する役務）」に○がある場合、⑱～⑳のいずれかの「している」に○をつけてください。
- ㉑ 農福連携等に関する情報提供について：
 特別支援学校・農業高校の実習や視察先として受入可能な場合、○をつけてください。○の場合、県特別支援教育課及び高校教育課に事業所情報（法人名、事業所名、電話番号、F A X 番号、メールアドレス）を提供しますので、御理

解いただける場合のみ○をつけてください。

② 在宅利用の状況：

令和8年3月31日時点の運営規程において在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されていれば「している」に○を入れてください。

「している」を選択した場合、令和8年3月の実利用者数に占める、常時（利用日数のうち概ね6割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合を記載してください。

※ 小数点第2位が自動で四捨五入されるよう設定されていますので、入力する際は四捨五入せず数値をそのまま入力してください。